

資料編

高知県が締結している防災に関する協定一覧 (建設業協会関係)

協定名称	相手方	締結日
大規模災害発生時における支援活動に関する協定	(一社) 高知県建設業協会	H17.12.15
大規模災害発生時における支援活動に関する細目協定	(一社) 高知県建設業協会	H22.9.15
災害発生時における支援活動に関する協定書	(一社) 高知県建設業協会室戸支部	H23.5.24
	(一社) 高知県建設業協会安芸支部	H23.5.20
	(一社) 高知県建設業協会南国支部	H23.5.12
	(一社) 高知県建設業協会嶺北支部	H23.7.26
	高知地区建設業協会	
	(一社) 高知県建設業協会高知支部	H24.9.19
	(一社) 高知県建設業協会伊野支部	H23.3.15
	(一社) 高知県建設業協会高吾北支部	H22.9.29
	(一社) 高知県建設業協会高陵支部	H23.6.8
	(一社) 高知県建設業協会高幡支部	H23.3.10
	(一社) 高知県建設業協会中村支部	H23.4.1
宿毛地区建設業協会		
(一社) 高知県建設業協会土佐清水支部	H20.8.29	
		H23.3.14

大規模災害発生時における支援活動に関する協定

高知県（以下「甲」という。）と社団法人高知県建設業協会（以下「乙」という。）は、高知県内で発生した大規模な地震・風水害等（以下「大規模災害」という。）における初期段階の支援活動を円滑かつ効率よく実施するために、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、大規模災害が発生した場合の初期段階において、乙に所属する会員等の情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動による支援活動により、甲の管理する公共土木施設における迅速な被災状況の把握や災害応急対応を円滑かつ的確に行うことを目的とする。

（大規模災害の定義）

第2条 この協定で扱う大規模災害とは、甲が認定した広域的かつ甚大な災害をいう。

（乙の行うべき平常時の準備）

第3条 乙は、甲の大規模災害への対応を支援するため、平常時から次の各号に掲げる項目について整備し把握する。

- (1) 協会内の支援体制
- (2) 会員等からの情報収集体制
- (3) 出動が可能な資材、機材、技術者等の実態

（乙の支援内容）

第4条 甲からの支援要請に基づき、乙は協会内の支援体制を基本に、次の各号に掲げる支援活動を行う。

- (1) 公共土木施設に関する被害情報の提供
- (2) 障害物の除去および応急復旧
- (3) その他、甲が必要とする業務

（費用の負担）

第5条 第4条に規定する支援活動に要した経費のうち、(2)及び(3)については甲が負担するものとし、(1)については甲は負担しないものとする。

(有効期間)


第6条 この協定は、協定契約締結の日からその効力を有するものとし、
甲乙いずれからも文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継
続する。


(協議)

第7条 この協定に定めのない事項およびこの協定に関して疑義が生じ
たときは、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

この協定締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各
自1通を保有するものとする。

平成17年12月15日

高知市丸ノ内1丁目2-2-0
甲 高 知 県
知 事 橋本 大 三 郎


高知市本町4丁目2-15
乙 社団法人高知県建築業協会
会 長 井 上 義 雄


協定に対する評価について

『東日本大震災における業界団体の活動実態調査結果（「東日本大震災の災害対応マネジメント」アンケート調査）』より抜粋

調査期間：2012年1月13日～2012年2月20日

調査対象：①業界団体向けアンケート：32団体回答

②業界団体会員企業向けアンケート：137件回答

（①の業界団体向けアンケートを行った32団体のうち8団体を対象）

○業界団体による自治体の協定に対する評価（図3.5-3）

役に立ったと評価…63%

○会員企業による自治体の協定に対する評価（図3.5-5）

役に立ったと評価…71%

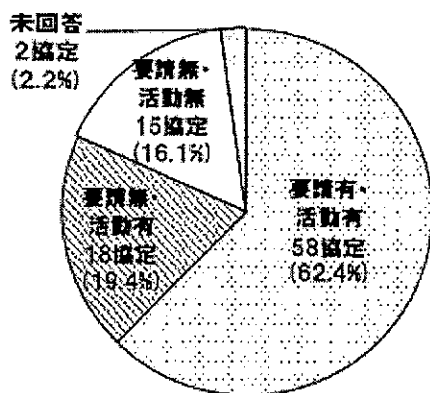


図3.5-2 協定に基づく要請の有無と対応

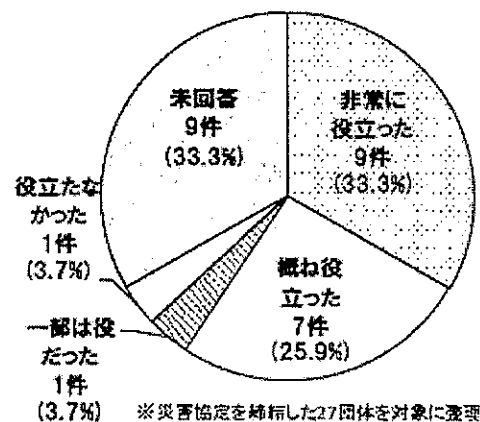


図3.5-3 業界団体による自治体の協定に対する評価

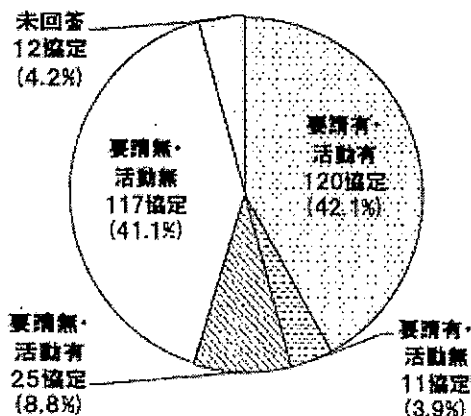


図3.5-4 会員企業に対する行政からの協定（285協定）に基づく要請と対応

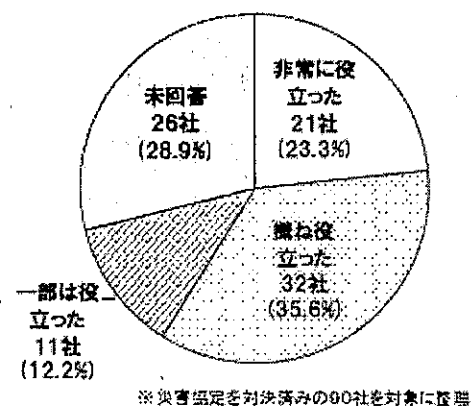


図3.5-5 会員企業による自社の協定に対する評価

H24年度

緊急輸送道路の被災想定



- ・津波(津波浸水)
- ・落石・崩壊等(道路斜面危険箇所、高盛土箇所等)
- ・落橋(耐震補強状況、アクセス道の橋梁状況)
- ・液状化(液状化予測範囲、マンホール位置)
- ・建築物倒壊等(倒壊による道路閉塞箇所、未改良箇所、立体交差物件の耐震状況)

H25年度

津波による落橋簡易判定



- ・桁抵抗力津波作用比を用いた評価手法
- ・波高を用いた安全照査法

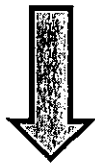
※緊急輸送道路の被災想定完了
区間別啓開難易度ランクの検討

優先啓開防災拠点の選定



- ・危機管理部、自衛隊と協議
- ・特に優先して啓開すべき防災拠点の選定

優先啓開ルートを選定



- ・直轄国道と優先啓開防災拠点を結ぶルート
- ・優先啓開防災拠点間を結ぶルート
- ・区間別啓開難易度ランクを加味し検討

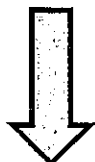
優先度別道路啓開図面の作成



- ・優先啓開防災拠点、優先啓開ルートの整理

H26年度
以降

事務所別道路啓開計画の策定



- ・優先啓開ルートの精査
- ・土木企画課と協議
業者の配分計画、初動体制の確保等

緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し

高知県建設業BCP認定審査要領(平成24年6月)(抜粋)

表2 確認項目と確認内容

確認事項		確認内容
A	重要業務の選定と目標時間の把握	A-1 受ける被害の想定 A-2 重要業務の選定 A-3 目標時間の設定
B	災害時の対応体制	B-1 社員および家族の安否確認方法 B-2 災害時の対応体制 B-3 災害対策本部長の代理者及び代理順位
C	対応拠点の確保	C-1 対応拠点、代替連絡拠点の確保 C-2 対応の発動基準
D	情報発信・情報共有	D-1 発災直後に連絡を取ることが重要な国、県、市町村等との相互の連絡先の認識
E	人員と資機材の調達	E-1 自社で確保している資源の認識 E-2 協力会社との緊急時の連絡先、連絡手段の相互認識
F	事業継続計画の改善計画	F-1 課題改善の実施計画 F-2 訓練計画 F-3 事業継続計画の改善計画
G	事業継続計画の改善の実施	G-1 課題改善の実施(新規申込の場合は不要) G-2 訓練の実施 G-3 事業継続計画の改善の実施(新規申込の場合は不要)

衛星携帯電話の保有状況

高知県

本庁

所属	台数
危機管理部	4
河川課	3
河川課(ダム管理)	1
小計	8

出先機関

所属	台数
安芸土木事務所	1
室戸事務所	1
中央東土木事務所	1
本山事務所	1
高知土木事務所	1
中央西土木事務所	1
越知事務所	1
須崎土木事務所	1
四万十町事務所	1
幡多土木事務所	1
宿毛事務所	1
土佐清水事務所	1
坂本ダム	2
永瀬ダム	2
鏡ダム	2
小計	18

合計	26
----	----

高知県建設業協会

所属	台数
協会本部	3
室戸支部	1
安芸支部	1
南国支部	1
嶺北支部	1
高知支部	1
伊野支部	1
高吾北支部	1
高陵支部	1
高幡支部	1
中村支部	1
宿毛支部	1
土佐清水支部	1
合計	15

経営事項審査における企業の社会性評価の概要

項目	W (素点)
労働福祉の状況	
雇用保険加入の有無	△40～0
健康保険加入の有無	△40～0
厚生年金保険加入の有無	△40～0
建設業退職金共済制度加入の有無	0～15
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	0～15
法定外労働災害補償制度加入の有無	0～15
建設業の営業継続の状況	
営業年数	0～60
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	△60～0
防災活動への貢献の状況	
防災協定の締結の有無	0～15
法令遵守の状況	
営業停止処分の有無	△30～0
指示処分の有無	△15～0
建設業の経理の状況	
監査の受審状況	0～20
公認会計士等の数	0～10
二級登録経理試験合格者の数	
研究開発の状況	
研究開発費	0～25
建設機械の保有状況	
建設機械の保有及びリース台数	0～15
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況	
ISO9001の登録の有無	0～5
ISO14001の登録の有無	0～5

雇用環境

入札参加資格審査における地域点数の概要

【 地域点数の審査項目 】

項目区分	審査項目	内 容	評価幅	通用業種
技術力	工事成績評定	前年度及び前々年度の高知県発注工事の各工事成績評定	-120 ~ 120	土木・建築
	優良工事表彰	当該年度に受けた高知県優良建設工事表彰 (知事賞25点・優良賞15点)	0 ~ 50	土木
	監理技術者数	継続雇用期間が6ヶ月を超え、過去5年以内に監理技術者講習を受講している監理技術者 (1人1点)	0 ~ 50	土木
雇用環境	技術研修 (CPDS)	継続学習制度 (土木施工管理/CPDS) における登録学習単位数 (6単位1点)	0 ~ 20	土木
	特許・実用新案	土木一式工事に係る特許権・実用新案権の取得 (1件2点)	0 ~ 20	土木
雇用環境	安全対策	建設業労働災害防止協会に加入	0 ~ 5	全業種
	計		-120 ~ 265	
経営力	公共元請完成工事	前年度の土木一式工事における公共工事元請受注完成工事高 (1千万円1点)	0 ~ 30	土木
	工事施工能力評定	経営事項審査の年間平均完工高に係るX1評点 (X1点×0.1)	0 ~ 230	土木・建築 以外
	指名停止	審査基準日前1年間に於いて開始された指名停止 (1月△10点)	-60 ~ 0	土木
	計		-60 ~ 260	
社会性	ISO・アクション	ISO14000の登録又はエコアクション21の登録	0 ~ 20	全業種
雇用環境	次世代育成支援	次世代育成支援企業認証の取得	0 ~ 20	全業種
地域貢献	従事職員数	継続雇用期間が1年を超える常勤の従事職員 (1人1点)	0 ~ 50	土木
	障害者雇用	継続雇用期間が1年を超える障害者の雇用	0 ~ 20	土木
	災害協力	・ 県の要請に基づく災害時等の復旧工事への貢献 (1件4点) ・ 災害協定に基づく、GPS携帯による災害情報共有システムの協力企業としての登録 (10点) ・ 消防団協力事業所表示制度の認定 (10点)	0 ~ 40	土木
	県産品の使用	前年度の県発注工事における高知県内産の木材及びコンクリート2次製品の使用 (1工事4点)	0 ~ 20	土木
	地域ボランティア	県のふれあいの道づくり支援事業で行った活動 (1回2点) 及び県の海岸緊急清掃事業で行った活動 (1回4点)	0 ~ 20	土木
	計		0 ~ 190	
	合計		-180 ~ 716	

総合評価方式における企業評価の概要

	評価項目	評価基準	配点	
企業 の 評 価	技術力評価(必須項目)			
	同種・類似工事の実績 (平成10年度以降)	施工実績 4件以上	10	
		施工実績 2件以上4件未満	5	
		施工実績 2件未満	0	
	同種・類似工事の成績評定 (平成20年度以降)	成績評定の平均点 80点以上	15	
		成績評定の平均点 75点以上80点未満	10	
		成績評定の平均点 70点以上75点未満	5	
		成績評定の平均点 70点未満	0	
	直近の成績評定の最低点 (前年度実績)	成績評定 65点未満 無	0	
		成績評定 65点未満 有	-5	
	技術力評価(選択項目)			
	優良工事表彰の有無 (平成18年度以降) ※過去7年	高知県表彰(知事賞又は優良賞)を2回以上受賞	10	
		高知県表彰(知事賞又は優良賞)を1回受賞	7.5	
		他機関表彰 受賞	5	
		表彰 無	0	
	ISOマネジメントシステム審査 登録等の有無	ISO9000シリーズと併せてISO14000シリーズ又はエコアクション21を取得	5	
		ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ又は若しくはエコアクション21のいずれかを取得	2.5	
		ISO認証及びエコアクション認証 未取得	0	
	舗装工事施工体制 (AS舗装工事に適用)	ASフィニッシュを自社保有又は長期(1年以上)リース契約しており、かつ、当該工事のAS舗装工を自社で施工する	10	
		ASフィニッシュを自社保有若しくは長期(1年以上)リース契約している、又は、当該工事のAS舗装工を自社で施工する	5	
		ASフィニッシュを自社保有又は長期(1年以上)リース契約しておらず、当該工事のAS舗装工を下請に発注して施工する	0	
	地域性・社会性評価(選択項目)			
	地域 貢 献	地域内拠点の有無	当該工事と同一市町村内に本社(本店) 有	15
			当該工事と同一市町村内に営業所 有	10
			当該工事と同一市町村内に本店・営業所 無	0
地域ボランティアの有無 (前年度実績)		入札参加資格決定通知書の地域点数20点以上相当	10	
		"	15点以上20点未満相当	8
		"	10点以上15点未満相当	6
		"	5点以上10点未満相当	4
		"	1点以上5点未満相当	2
ボランティア活動 無			0	
重機保有の有無		バックホウ又はトラクターショベルの自社保有又は長期(1年以上)リースによる保有 有	10	
	バックホウ又はトラクターショベルの自社保有又は長期(1年以上)リースによる保有 無	0		
地域 貢 献	消防団への加入又は消防団協 力事業所表示制度の認定の状 況 (前年度実績)	加入又は認定 有	10	
		加入又は認定 無	0	
	BCPの認定の状況	BCPの認定 有	10	
		BCPの認定 無	0	
独占禁止法違反等による指 名停止の状況	指名停止 無	0		
	指名停止 有	-10		
配 置 予 定 技 術 者 の 評 価	技術力評価(必須項目)			
	同種・類似工事の実績 (平成10年度以降)	施工実績 4件以上	10	
		施工実績 2件以上4件未満	5	
		施工実績 2件未満	0	
	同種・類似工事の成績評定 (平成20年度以降)	成績評定の平均点 80点以上	15	
		成績評定の平均点 75点以上80点未満	10	
		成績評定の平均点 70点以上75点未満	5	
		成績評定の平均点 70点未満	0	
	技術力評価(選択項目)			
	優良工事表彰の有無 (平成18年度以降) ※過去7年	高知県表彰(知事賞又は優良賞)を2回以上受賞	10	
		高知県表彰(知事賞又は優良賞)を1回受賞	7.5	
		他機関表彰 受賞	5	
		表彰 無	0	
	継続学習制度(CPD)への取り 組み (社)全国土木施工管理技士 会連合会、(社)日本技術士 会、(社)日本建築士会連合 会、建築設備士関係団体CPD 協議会、(社)土木学会の何れ かの取得単位数 (有効期間:過去5年間)	推奨単位の5/10以上	10	
		推奨単位の3/10以上5/10未満	7.5	
		推奨単位の1/10以上3/10未満	5	
		推奨単位の1/10未満	0	
	配置予定技術者の資格	1級国家資格 有	10	
		上記以外	0	
	雇 用 環 境			

平成25年度版発注標準表(土木一式工事)

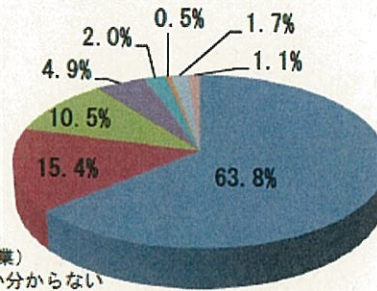
発注標準		平成25年度					
金額区分	ランク	入札方式	落札方式		価格の公表		入札契約部署
			価格	施工体制 確認型 総合評価方式	予定価格	調査 基準価格 ・ 最低 制限価格	
19.4億円	A等級	一般競争入札 (WTO政府調 達協定適用・ 19.4億円)	低入札価格調 査制度	適用 (高度技術提 案型、技術提 案型、施工計 画型、企業評 価型)	事後公表	3,000万円 以上	本庁
1億円		一般競争入札					
7,500万円	B等級	一般競争入札	最低制限価格 制度 又は総合評価 の場合は低入 札価格調査制 度を活用	適用できる (施工計画型、 企業評価型)	事後公表		出先 機関
5,000万円							
3,000万円	C等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)	最低制限価格 制度	事前公表			
2,500万円							
1,000万円	D等級	指名競争入札 が適用できる (一般競争入 札又は指名競 争入札の選 択)	最低制限価格 制度	事前公表			
500万円							

平成23年3月 建設業新分野進出実態調査結果（抜粋）

高知県商工労働部商工政策課
回答企業：1227社

1. 新分野進出の方針について

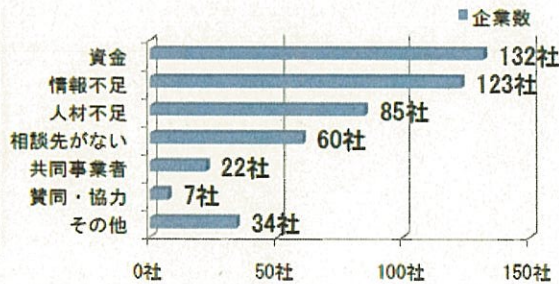
新分野進出の意思	企業数	割合
意志なし(建設業・建設関連業専業)	783社	63.8%
意思はあるがどうすればいいのかわからない	189社	15.4%
進出済み	129社	10.5%
意志があり具体的に検討中	60社	4.9%
進出済みであり更に別の分野への進出を検討中	25社	2.0%
進出したが建設業専業に戻る	6社	0.5%
その他	21社	1.7%
未回答	14社	1.1%



- 意志なし(建設業・建設関連業専業)
- 意思はあるがどうすればいいのかわからない
- 進出済み
- 意志があり具体的に検討中
- 進出済みであり更に別の分野への進出を検討中
- 進出したが建設業専業に戻る
- その他
- 未回答

2. 新分野進出にあたっての課題(複数回答)

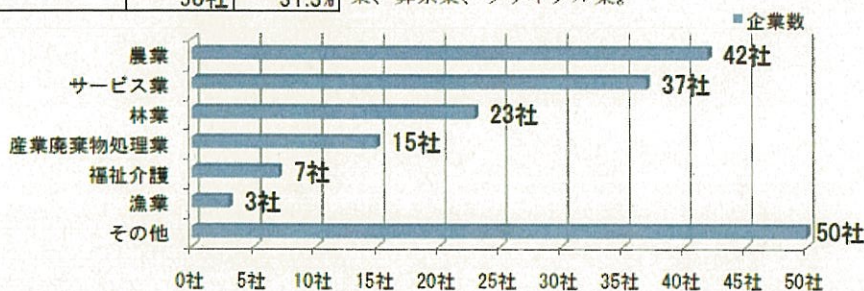
課題	意思あり	
	企業数	比率
資金に不安	132社	48.2%
情報不足	123社	44.9%
人材不足	85社	31.0%
相談先がない	60社	21.9%
共同事業者が必要	22社	8.0%
賛同・協力が得られない	7社	2.6%
その他	34社	12.4%



3. 進出中の分野について(複数回答)

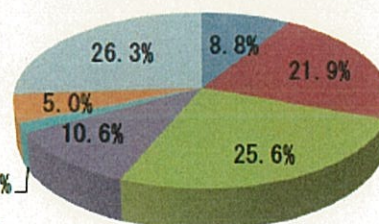
進出済み分野	企業数	比率
農業	42社	26.3%
サービス業	37社	23.1%
林業	23社	14.4%
産業廃棄物処理業	15社	9.4%
福祉介護	7社	4.4%
漁業	3社	1.9%
その他	50社	31.3%

※その他の分野は製造業、機械製造販売、小売業、葬祭業、リサイクル業。



4. 新分野進出事業の状況について

新分野の運営状況	企業数	割合
利益が上がっている	14社	8.8%
事業単位で採算は取れている	35社	21.9%
売上が上がる段階でない	41社	25.6%
採算が取れず建設業から補填している	17社	10.6%
損失が出ている	3社	1.9%
その他	8社	5.0%
未回答	42社	26.3%



- 利益が上がっている
- 事業単位で採算は取れている
- 売上が上がる段階でない
- 採算が取れず建設業から補填している
- 損失が出ている
- その他
- 未回答